

委任契約書

公益社団法人 日本ライフル射撃協会（以下「甲」という。）と税理士 小野輝比古（以下「乙」という。）は、次のとおり、税理士の業務について契約（以下「本契約」という。）を締結します。

（委任業務の範囲）

第一条 甲が乙に委任する業務は、次のとおりとします（以下総称して「本業務」という。）。

- ・ 甲の法人税、所得税、事業税、住民税及び消費税の税務代理並びに税務書類の作成業務
 - ・ 甲の税務調査の立会い、及び税務相談
 - ・ その他上記に付随する業務
- 2 前項に掲げる業務以外の業務（以下「オプション業務」といいます。）については、別途協議するものとします。

（契約期間）

第二条 本契約に基づく本業務の期間は、令和元年4月1日より令和3年3月31日までの期間とします。

（報酬の額）

第三条 甲が乙に支払う報酬の額は、月 XXXXXXXXXX とします。

- 2 オプション業務に関する報酬の額は、甲乙協議して決定するものとします。
- 3 前各項の報酬の額には、別途消費税が付加されます。

（報酬の額の支払の時期及び方法）

第四条 第三条第1項に規定する報酬は、翌月末日までに全額を、甲は乙が指定する銀行口座に振り込むものとします。

- 2 第三条第2項に規定するオプション業務に関する報酬が発生する場合には、対象となる役務の提供が完了した日の属する月の翌月末までに、甲は乙が指定する銀行口座に振り込むものとします。
- 3 上記支払時に必要となる振り込みに関する手数料は、甲の負担とします。

（資料の提供及び秘密保持）

第五条 甲は、本業務及び第一条第2項の業務（以下総称して「本業務等」という。）に必要な説明、書類、帳簿、記録その他の資料（以下「資料等」という。）をその責任と費用負担において乙に提供するものとします。

- 2 甲は、乙から資料等の請求があった場合には、これを速やかに提出します。資料等の提出が乙の業務遂行に要する期間を経過した後であるときは、それに基づく不利益は甲がその

負担をします。

- 3 甲からの資料等の提供が不足、誤っていたことによる不利益については甲がその負担をし、万一甲が提示した資料等に虚偽があり、第三者または乙自身が損害を受けた場合については、甲がその責任を負います。
- 4 乙は、業務上知り得た甲の秘密を正当な理由がなくて、他に漏らし、又は窃用することはできません。

(契約の変更及び中途解除)

第六条 本契約について契約内容の変更を行なう場合には、甲乙間の協議によりこれを行うことができるものとします。

また、甲乙の一方より本契約を解除する場合には、相手側に対し解除の意思表示を書面にて行うことにより、いつでもこれを行うことができるものとします。

- 2 前項により本契約が終了した場合には、終了時点までの乙の稼働時間及び当該時点における成果を勘案の上、実費清算を行うものとします。
- 3 第二条の契約期間満了の日の3ヶ月前までに、甲乙いずれからも相手側に対し解除の意思表示又は更新しない旨を相手側に通知しなかった場合には、本契約は自動更新されるものとします。

(契約の解除)

第七条 甲または乙について、本契約の規定に基づく義務に違反した場合には、相手方は催告のうえで本契約を解除することができるものとします。

- 2 甲または乙について、次の各号の事由が生じた場合には、相手方への催告を要せず、本契約を直ちに解除することができるものとします。

この場合、解除した当事者は相手方に発生した損害を賠償する責任を一切負わないものとします。

甲または甲を代理もしくは媒介する者が、

- 1) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき、
- 2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき、
- 3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき、
- 4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき、または暴力団又は暴力団員と社会的

に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(外注費用)

第八条 乙の本業務等の遂行に当たり、乙以外の司法書士、不動産鑑定士または行政書士等その他の専門第三者の作業が必要であると甲乙間で合意された場合、当該第三者の報酬及び実費その他の費用については、別途甲が負担するものとします。

(実費等)

第九条 本契約に基づく本業務等の遂行に際して必要とされる印紙等の公的費用等の実費が発生する場合は、甲が別途これを負担するものとし、その支払いは第四条の残金と同時とします。

(規定外事項)

第十条 本契約に定めのない事項が生じたときは、甲乙誠意を持って協議し、その解決にあたるものとします。

本契約を証するに当たり、乙は甲に本契約書内容を説明し、甲はこれに承諾をしたので、本契約書2通を作成し、甲及び乙は署名押印し、それぞれ1通を所持するものとします。

令和元年 3 月 1 日

甲（委任者）

住 所 東京都渋谷区神南1-1-1
岸記念体育会館内

法 人 名 公益社団法人 日本ライフル射撃協会

会 長

松丸 喜一郎



乙（受任者兼税理士）

住 所 東京都新宿区高田馬場4-29-31

氏 名

小野 輝比古

小野 輝比古





天長地久

